

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方行政情報化推進に必要な経費（うち電磁的記録式投票導入支援経費）		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	管理課		課長 原山 和巳	
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。</p> <p>このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 電子投票システムの信頼性の向上 民間機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、それを情報提供することにより、地方公共団体が安心して電子投票を導入できる環境を構築する。</p> <p>(2) 電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	55	50	36	12	10
		補正予算	-3	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	51	50	36	12	10	
	執行額	13	0	0			
執行率(%)	25.5	0.0	0.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	適合確認の実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	1	0	0 (3)
単位当たりコスト	9,389,000 (円/適合確認1件)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y (平成22年度予算ベース) X: 技術的条件への適合確認に要する経費 28,166,000円 Y: 件数 3件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	積算内容の見直しにより減額。			
	委員等旅費	0	0				
	情報処理業務庁費	11	10				
計	12	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	※平成22年度は執行なし。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「活動実績は見込みに見合ったものであるか」 △ →新規ベンダーの参入や既に適合確認を実施したベンダーの再検査を見込んで実施件数を3回(3社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請がなかった。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21、22年度のように適合確認が行われず、結果として予算執行が行われないということもあるが、何社のベンダーから、いつどのタイミングで要請があるかは予測が困難である。 平成22年度予算では3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等が無いということ、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければいけないということを勘案し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)分と見直しを行っているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務上必要最小限にという視点で内容を精査し、庁費を削減して概算要求した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成22年度は執行なし。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4		※平成22年度は執行なし。			
5					
6					
7					
8					
9					
10					